

Title	日中全面戦争期における「盧溝橋事件記念日」研究 : 構築された日中戦争像をめぐる日本と中国の比較
Author(s)	鄒, 燦
Citation	大阪大学, 2016, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/59511">https://hdl.handle.net/11094/59511</a>
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 論文内容の要旨

氏 名 ( 鄒 燦 )	
論文題名	日中全面戦争期における「盧溝橋事件記念日」研究 —構築された日中戦争像をめぐる日本と中国の比較—
論文内容の要旨	
<p>本論文は、盧溝橋事件を発端とする日中全面戦争時期の日本と中国において、「七月七日」が如何に戦時国民動員に結び付けて記念されたかを比較検討し、その過程で構築された日中戦争像の差異を考察したものである。</p> <p>序章では、日本と中国の戦争認識の差異について、従来の研究の多くがその由来を戦後に求めており、戦時中に形成された戦争認識について研究されてこなかったことを指摘した。まず、戦時の戦争認識が、国民動員の必要に応じて構築された側面が強かったことを踏まえ、日中双方が展開した動員のための「盧溝橋事件記念日」を分析の対象とした。その上で、同時代の戦争認識の形成過程と、そこに生じた両国の差異がどのように戦後に継承されたかを確認し、戦時と戦後との連続面に留意した長期的な日中戦争像を提供する必要があるという問題提起をおこなった。また、戦時日本と中国の政治環境の現実を考えて、日本本土、日本軍による中国占領地、重慶国民政府が管轄する「国統区」、中国共産党が支配する「抗日根拠地」という四つの異なる政治空間を比較分析の対象地域に設定した。</p> <p>第一章では、日本本土において「支那事変周年記念」がどのように展開され、それに伴う聖戦の語りがどのように記念活動に反映させられ、国民的戦争認識の形成を規定したかを検討した。その結果、「聖戦」を以って「支那事変」に意味づけながら作り上げられた聖戦像には、中国を対等の相手と見なさず、戦争による加害の実態が全く見えてこないことを指摘した。さらに、太平洋戦争勃発以後、聖戦の語りの中核が「日本対米英」の構図に切り替えられ、聖戦像には戦争および加害の相手である「支那」が不在となってしまったことを明らかにした。</p> <p>第二章では、日本軍による中国占領地で盧溝橋事件記念活動が行われた経緯と、そこに内在する占領地の「日中」双方の対抗しつつ協調する関係が、対日協力の汪精衛政権による記念活動を制約し、占領地の戦争認識を特徴付けたことを論じた。すなわち、抗日宣伝に対する反宣伝のために展開された占領地の記念活動には、聖戦の語りに影響された側面があった一方、汪政権が平和を中核とする戦争解釈によって自らの政権に正当性を充実する意図が託された。従って、占領地の日中戦争像は無定形なものになってしまい、太平洋戦争勃発後、結局聖戦像にのみこまれざるを得なかった。</p> <p>第三章では、対日抗戦を主導した重慶国民政府が、戦時動員体制の構築を通じて、戦前から着手していた近代国民国家の建設を実現させるため、「七月七日」を「抗戦建国記念日」に制定し、国民動員に利用して全国展開させようとしたことを確認した。その中から、中国国民党の「抗戦建国」における主導的・独占的地位を主張する建国の語りに規定されながら形作られた抗戦像が見えてきた。そして、抗戦を国民党と国民政府が指導する建国事業の一環に位置づけ、中国抗戦の国際的な役割を強調したことを明らかにした。</p> <p>第四章では、対日抗戦のために国民党と連携した中共が、「抗日根拠地」において国民政府に要求された「抗戦建国記念日」を実施する一方、国共両党関係の悪化に伴い、革命の語りに自らの抗戦の主張と国家建設に関する政治理念を集約し、記念日に乗じて中国民衆の間に広めたことを論じた。そして、抗戦を「抗日民族革命」と捉えた中共による抗戦像が、抗日民族統一戦線の強化に重要な役割を果たした中共とその業績、および日本軍の暴行を強調するという点で、国民政府による公式の抗戦像と異なっていたことを指摘した。</p> <p>終章では、以上検討してきた四者それぞれの日中戦争像を総括し、それらが加害の隠蔽と中国の不在という日本側の「聖戦像」に対して、日本による被害を強調しつつ民族の栄光として意味づけた中国側の「抗戦像」という構図として定着していたことを確認した。さらに、この構図が日本の「敗戦」意識と中国の「戦勝」認識のズレを規定することになったことを指摘し、「聖戦・敗戦」像が占領期の日本で「太平洋戦争史観」に組み込まれ、戦後日本の戦争認識の出発点となる一方、中国の内戦を経て国民党と国民政府の役割が排除された「抗戦・戦勝」像が、中共の民族革命の文脈における抗戦像に合流し、戦後中国の戦争認識の歴史的基盤となったと結論づけた。</p>	

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 ( 鄒 燦 )			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教 授	田 中 仁
	副 査	教 授	瀧 口 剛
	副 査	准教授	高 橋 慶 吉

## 論文審査の結果の要旨

本博士論文「日中全面戦争期における「盧溝橋事件記念日」研究——構築された日中戦争像をめぐる日本と中国の比較——」は、序章および終章をふくむ6つの章から構成されている。盧溝橋事件勃発日（1937年7月7日）から終戦にいたるまでの間に、日本本土と中国において「7月7日」が国民動員に結びつけてどのように記念されたのかを比較検討し、その過程で構築された日中戦争像の日本と中国における差異を考究する。

申請者は、近年の歴史認識問題の顕在化をふまえて、日中両国の戦争認識に介在する差異の確認に関心をもち、対立を解きほぐす方途として、日中双方の戦争認識の形成に対する対照的考察という課題設定を行った。これまでの研究について、(1)日本の戦争認識・戦争観に関する研究は専ら戦後史を射程とし、そこでは「対外的加害性」の認識が十分ではなかったとの指摘がなされた、(2)近年、戦争認識を戦争責任問題から切り離し、中国の「戦争に対する認識」がなされるようになったが、そこでは戦後の政権の正統性と関連づけ、日中戦争に課された「被害と勝利」（トラウマと栄光）を対内的には政治運動によるイデオロギー教育、対外的には愛国感情を培養する格好の素材とされてきた、(3)日本も中国も「戦後」を歴史的転機として捉え、「戦前」と断絶した一面的な日中戦争像を構築してきたとし、総じて、(4)戦争中にすでに形成された戦争認識をステレオタイプなものとして把握し、両者を比較・対照しようとする論点が希薄であった、と総括する。

総力戦としての日中戦争は、その拡大と長期化にともない、日中それぞれの国民を総動員して戦時動員体制を構築・強化した。その過程で発せられた戦争の正当性の主張には、往々にして独善的な解釈や言説・偏見や誤りがあったが、これらを通してそれぞれの国民に戦争認識が植えつけられた。日中戦争期の日本と中国は、盧溝橋事件というひとつの事件を国家の重要な出来事としてその勃発日を記念し、それぞれの必要に応じて銃後の動員に活用し、国民に記憶させ共有しようと試みた。

同時に、この戦争記念日は、複数の政治主体によってそれぞれの立場からの戦争解釈と国民意識育成という目標が課されたため、過剰な言説が用いられた。本論文では、単に日本と中国を別々に考察するのではなく、日本本土（第一章）とともに、戦時中国の多元的な政治環境をふまえて、重慶国民政府が統治する「国統区」（第三章）、中共が支配する「抗日根拠地」（第四章）、および対日協力政権のもとにあった「被占領地」（第二章）の4つの地域で展開された盧溝橋事件記念日の実態を復元し、以下のように概括する。

日本本土で展開された「支那事变周年記念」にともなう「聖戦」の語りは、日本軍の対中長期作戦に大義名分を与え、国民の戦争に対する継続支持を求めるなかで作り上げられた。それは「日本の軍民が罪深い抗日勢力を壊滅し、弱者の中国を助けて東亜全体のために奮闘する」という聖戦像である。（第一章）

日本軍による中国占領地で行われた盧溝橋事件記念活動では、日中双方に対抗しつつ協調するという錯綜した状況にあった。占領地の形式的権力主体である汪精衛政権は、自政権の独自性を主張するため、「平和」の語りにも合致する戦争解釈を試みた。すなわち「7月7日」の意味を「日中平和を破壊した失敗の教訓」と説明し、日本との国交調整を平和運動と読み替え、重慶方面の誤った反日政策と抗戦継続を批判した。太平洋戦争勃発後、対英米宣戦によって汪精衛政権の「平和」の語りは破綻し、「聖戦」の語りにも飲み込まれてしまう。（第二章）

これに対して、対日抗戦を主導した重慶国民政府は、戦前から推進していた近代的国家建設を実現するため「7月

7日」を「抗戦建国記念日」に制定し、その記念活動は「抗戦」を「建国」に結びつける「建国」の語りが用いられた。日中戦争を「民族の独立を確保するための対日自衛抗戦」と捉え、それを国民政府と国民党が指導する建国事業の一環に位置づけた。(第三章) 国共「合作」によって形式的に国民政府に編入され対日抗戦に加わった共産党は、延安を拠点に抗日根拠を拡大していった。抗戦を「対日民族革命」と規定した中共は、当初は国民政府が要求した「抗日建国記念日」を根拠地でも展開したが、国共関係が緊張・悪化すると、自らの「革命」の語りによる記念活動を展開する。そこでは「7月7日」の意味を「日本帝国主義による中国侵略に対する全民族決起の起点」と捉え、日中戦争を「民族解放を実現する反日民族革命であり、世界反ファシズム戦争の重要な構成部分」とした。(第四章)

「終章」では、4つの地域で展開された盧溝橋記念日の実態と日中戦争像を比較対照し、以下のように総括する。

(1)戦争動員のためにそれぞれが実施した記念活動とその背景にある戦争像が記憶を一定方向に誘導・強化し、都合の悪い事例を捨象し記憶の範囲を限定しようとする側面があった、(2)太平洋戦争後、日本の「聖戦」の語りから「中国」が消えてしまう、(3)中国では、競合していた国民党と共産党の抗戦像は、国共内戦を経て国民党・国民政府の役割を排除した「抗戦・戦勝」像となる、(4)この日本と中国の戦争像は、戦後両国の戦争認識に接続される。

以上のように、本論文は、日中全面戦争期における日本本土と中国国民政府・中共根拠地・占領地の「盧溝橋記念日」活動の実態とその背後にあるそれぞれの日中戦争像を明らかにするとともに、それらを比較対照することによって、戦後における日中両国の戦争像にどのように接続されるのかを解明した。このことは、今日における歴史認識問題をめぐるさまざまな討究にたいして新鮮で有意な素材を提供するものである。本論文は、東京・台北・南京・上海・武漢の公文書館所蔵の未公刊資料を用い、さらに多くの新聞資料や史料集を渉猟し、堅実な分析と立論を行っている。これら諸点に鑑み、論文審査担当者は、全員一致で博士の学位を授与するに相応しいと判断した。

なお審査にあたって、チェックツールを用いて剽窃のないことを確認した。